

08474P-00

2020
年度版

TAC行政書士講座

民法
債権法・相続法
改正
対応



行政書士の 判例集

みんなが欲しかった！

試験によく出る
重要判例を網羅！

重要判例は
関係図でイメージが
つかみやすい



憲法・民法・行政法・商法の
判例を収録

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はじめに

行政書士試験は、平成18年度の試験から、出題科目の見直しや試験時間の拡大等の措置が実施されました。

これは、行政書士の業務分野が多岐にわたるという特性や隣接法律専門職種としての位置づけ等の観点から、行政書士試験においてより一層の法的思考力等を問うこととすべく、その判定になじみやすい基本法を中心に出題法令の限定を行うとともに、受験者が法律的素養を身に付けているかをより一層問う観点から、試験時間を拡大し、法令科目の出題割合を増加させたものといわれています。

このことは、法令科目で出題される判例問題において、最も端的に表れているといえます。判例とは、最も簡単にいえば、最高裁判所の判断のことですが、この判例の知識を問う出題の比重が極めて高くなっています。具体的に近時の本試験問題でみると、法令科目の全46問中の半数程度が、「判例に照らし、正しいもの（誤っているもの）はどれか」などの正誤を問う形式で、判例の知識が問われています。したがって、判例知識を身に付けることが合格への近道だといえるでしょう。

しかし、実際の訴訟（判例）は、事案が複雑で、判決文も読みにくいことから、初学者や独学者が判例対策を行うことは一筋縄ではありません。そこで、本書では、各論点の理解に不可欠な重要判例には、事案の要点を端的に示すとともに、適宜事実関係を図表化し、判決文のポイントを「争点・結論」としてまとめ直しました。また、判決文の判旨をできる限り掲載し、「争点・結論」に該当する箇所には連番とアンダーラインを付してあります。さらに、重要判例と同じ論点や事例を扱った「関連判例チェック」を適宜設けて様々な判例を確認できるようにしているとともに、各重要判例の最後には必ず「練習問題」を設けて知識の確認ができるようになっています。

本書で、重要判例を中心にマスターして、合格に必要な判例の知識を身に付けてください。

本書を効率よく活用いただき、行政書士試験合格を勝ち取って下さい。

本書の特長と使い方

よく使われる事件名や判決内容を示したタイトルと判決の年月日です。判決の年月日で使われる略語については以下のとおりです。

最…最高裁判所
大…大法廷

判…判決
決…決定

平…平成 昭…昭和
大…大正 明…明治

なお、第二次世界大戦以前の判決の冒頭にある「大」は、大日本帝国憲法において設けられていた「大審院」を意味します。

人権（人権享有主体－在監者の人権）

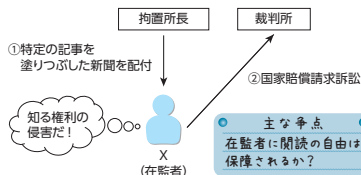
よど号ハイジャック新聞記事抹消事件

（最大判昭58.6.22）

出題実績 18-6-2

■ 事案

拘留所に勾留されていたXらは、私費で新聞を購読していたが、拘留所長が、よど号ハイジャックに関する記事を塗りつぶした新聞を配付した。これに対して、Xらは、「知る権利」を侵害されたとして、国家賠償請求訴訟を提起した。



■ 争点・結論

	争 点	結 論
	在監者の読書の自由の制限は許されるか。	許される。
1	ポイント 在監者（刑事施設などに強制的に収容されている者）は、在監目的の達成のために一般国民と異なる制限に服することがある。憲法19条、21条の趣旨・目的から、読書の自由は憲法上保障されるが、在監者の読書の自由は、在監目的達成のために一定の制限が加えられることもやむをえないとされている。	

現在の試験制度になった平成18年度試験以降で、実際に本試験で出題された（取り上げられた）実績を明示しています。「18-6-2」とは、平成18年度問題6選択肢2で出題された、という意味です。

事案の概要を端的に示すとともに、適宜事案を図表化し、主な争点を記載しています。

取り上げた判例の争点（何が問題となったのか）と結論をわかりやすく記載するとともに、どのような理由によりその結論に達したのかを「ポイント」として掲載しています。

巻末に各判例の年月日索引を付けてありますので、判例の検索にご利用ください。ページ数の手前には、各科目の略称も記載しています。
判例年月日が太字になっているのは重要判例です。

判旨

「閲読の自由は、生活のさまざまな場面にわたり、極めて広い範囲に及ぶものであつて、もとより上告人らの主張するようにその制限が絶対に許されないものとすることはできず、それぞれの場面において、これに優越する公共の利益のための必要から、一定の合理的制限を受けることがあることもやむをえないものといわなければならない。」

「未決勾留により監獄に拘禁されている者の新聞紙、図書等の閲読の自由についても、逃亡及び罪証隠滅の防止という勾留の目的のためのほか、前記のような監獄内の規律及び秩序の維持のために必要とされる場合にも、一定の制限を加えられることはやむをえないものとして承認しなければならない。しかしながら、未決勾留は、前記刑事司法上の目的のために必要やむをえない措置として一定の範囲で個人の自由を拘束するものであり、他方、これにより拘禁される者は、当該拘禁関係に伴う制約の範囲外においては、原則として一般市民としての自由を保障されるべき者であるから、監獄内の規律及び秩序の維持のためにこれら被拘禁者の新聞紙、図書等の閲読の自由を制限する場合においても、それは、右の目的を達するために真に必要と認められる限度にとどめられるべきものである。」
※未決勾留…逃亡や罪証隠滅を防止するため、刑事事件の被疑者・被告人の身柄を拘束する刑事手続上の強制処分。

関連判例チェック

<input checked="" type="checkbox"/>	関連判例
<input type="checkbox"/>	禁煙処分事件（最大判昭45.9.16） →在監者に対する <u>喫煙禁止という程度</u> の自由の制限は、必要かつ合理的なものであり、 <u>許される</u> 。 （出題実績）63-27-4、9-21-1

練習問題

<input checked="" type="checkbox"/>	問題	解答
<input type="checkbox"/>	閲読の自由は、生活のあらゆる場面に及ぶものであり、未決勾留により監獄に拘禁されている者に対してであっても、閲読の自由を制限することは許されない。	×

実際の判決文のうち、判旨の重要部分を抜き出して、原文のまま掲載しています。先ほどの「ポイント」に該当する箇所には、連番とアンダーラインを付してあります。

重要判例と同様の論点や事案を扱った関連判例を掲載しています。関連判例には、出題実績と論点理解の観点から重要度を設けてあります。A（重要度高い）からC（重要度低い）との順になります。

重要判例の内容を理解したかを確認するための○×式の練習問題です。

シリーズ紹介と活用法

ここでは、TAC出版書籍（みんなが欲しかった！行政書士シリーズ）のご紹介と、その書籍を使った効果的な学習法について説明します。



入門書

1 行政書士 合格へのはじめの一歩



- ・「**オリエンテーション編**」で、行政書士という資格と行政書士試験について、さらっと確認してイメージをつかみましょう。
- ・「**入門講義編**」で、各科目の内容をざっと読んで全体像をつかむとともに、法律学習になれましょう。

2 行政書士の教科書



- ・まずは1回、ざっと読んで**全体像**をつかみましょう。わからないところがあっても、どんどん読み飛ばします。
- ・**本文**をじっくり、力を入れて読み込みましょう。
- ・「**例題**」は必ず解きましょう。できないうちは、すぐに本文に戻って知識を確認しましょう。

リンク

3 行政書士の問題集



- ・『行政書士の教科書』の1回目を読む段階から、できればSectionごと、少なくともCHAPTERごとに、『行政書士の問題集』の問題を解きましょう。
- ・できなかった問題は、**解説に記載されているリンク**をもとに『行政書士の教科書』に戻って確認しましょう。

リンク

4 行政書士の最重要論点150



- ・『行政書士の教科書』の重要な150の論点をピックアップして、見開き2ページ1論点（項目）の構成、図表中心でまとめています。

5 行政書士の判例集

本書



- ・最重要判例を中心に、重要度に応じてメリハリをつけながら、憲法・民法・行政法・商法の数多くの判例を掲載しています。

実力養成

過去問演習

⑥ 行政書士の5年過去問題集



- ・5年分の本試験問題を、詳細な解説と問題ごとの正答率とともに、新しい順に**年度別**に収録しています。
- ・出来具合に一喜一憂することなく、また解きっぱなしにせずに、できなかった問題は、『行政書士の教科書』に戻って復習しましょう。

⑦ 行政書士の肢別問題集



- ・実際の本試験問題を素材にしながら、法令(等)科目の重要論点を、選択肢ごとに分解し、**1問1答形式**で、知識を確認できる1冊です。
- ・選択肢(問題)ごとに、重要度ランク・肢を切るポイントを明示しているので、メリハリをつけた学習が可能です。

記述対策

⑧ 行政書士の40字記述式問題集



- ・過去問題を題材にした**解法マニュアル**と、**過去問題&オリジナル予想問題**が7冊に集約されています。
- ・一通りの学習が終わって、直前期に40字記述式対策が行われる受験生が多いようですが、実力養成の学習と同時並行することで、より知識定着を図ることも可能です。

直前対策

⑨ 本試験をあてる TAC直前予想 行政書士



- ・出題傾向を徹底分析した予想問題を**3回分**収録しています。
- ・問題部分は回数ごとに取り外せるようになっているので、**実際の本試験を意識したシミュレーション**を行うことができます。是非とも**時間(180分)**を計りながらチャレンジしてみましょう。

合格！

〈 目 次 〉

民法改正点まとめ	(15)
----------------	------

III 第1編 憲 法 III

総論	2
憲法の基本原理	2
憲法の三大原理／2	
人権	5
人権享有主体	5
外国人の人権／5	
法人の人権／16	
公務員の人権／21	
在監者の人権／32	
人権の限界	34
私人間効力／34	
幸福追求権	44
肖像権／44	
プライバシー／50	
その他／63	
法の下の平等	65
法の下の平等（14条）／65	
議員定数不均衡訴訟／83	
自由権	92
思想・良心の自由（19条）／92	
信教の自由（20条）／97	
政教分離原則／101	
表現の自由（21条）／112	
学問の自由（23条）／145	
職業選択の自由（22条）／151	
財産権（29条）／158	

時効	264
取得時効／264	
消滅時効／268	
時効の援用・放棄／270	
物権	278
物権	278
物権的請求権／278	
不動産物権変動と登記	281
不動産物権変動／281	
取消し・解除と登記／285	
取得時効と登記／292	
相続と登記／296	
占有権	301
占有訴権／301	
即時取得	303
所有権	307
共有関係／307	
用益物権	314
地役権／314	
担保物権	316
抵当権／316	
留置権／345	
先取特権／348	
債権	351
債権債務関係	351
債務不履行／351	
債権の保全	354
債権者代位権／354	
詐害行為取消権／360	
債権譲渡・債務引受	366
債権譲渡／366	

債権の消滅	369
弁済／369	
相殺／378	
その他の債権消滅原因／381	
多数当事者の債権債務関係	383
連帯債務／383	
契約総論	385
同時履行の抗弁権／385	
契約の解除／388	
契約各論	392
贈与契約／392	
売買契約／394	
賃貸借契約／400	
請負契約／412	
その他／414	
契約以外の債権発生原因	416
不当利得／416	
不法行為／427	
親族・相続	454
親族	454
夫婦関係／454	
親子関係／464	
相続	478
相続／478	
遺言／489	

III 第3編 行政法 III

行政法の一般的な法理論	496
行政法の基本原則	496
法の一般原則／496	

公法と私法	499
私法法規の適用／499	
行政組織	515
公物／515	
行政行為	517
行政行為の分類／517	
行政行為の効力／520	
行政行為の瑕疵／522	
行政裁量／540	
行政行為以外の行政作用	553
行政立法／553	
行政計画／565	
行政指導／568	
行政契約／578	
行政調査／581	
行政強制・行政罰	583
行政上の強制措置／583	
行政上の強制執行／586	
行政手続法	590
処分	590
不利益処分／590	
行政不服審査法	594
審査請求	594
審査請求の形式／594	
行政事件訴訟法	598
行政事件訴訟の類型	598
訴訟類型／598	
取消訴訟	606
要件審理／606	
本案審理／652	
判決／655	

取消訴訟以外の訴訟	657
無効等確認訴訟／657	
差止め訴訟／662	
国家賠償・損失補償	666
国家賠償請求	666
国家賠償法の概要／666	
公務員の不法行為／668	
公の営造物の設置・管理の瑕疵／708	
取消訴訟との関係／732	
損失補償	734
損失補償制度／734	
地方自治法	745
住民の権利	745
住民監査／745	
地方公共団体の機関	751
地方公共団体の財務／751	
条例・規則	754
条例／754	
国の関与	759
国の関与の手続／759	

第4編 商法

商法	764
商法総則	764
商法の適用／764	
商号／768	
商行為	764
商法の適用／764	

会社法	772
株式	772
株主／772	
株式の譲渡／777	
会社の機関	779
株主総会／779	
取締役・取締役会／789	
持分会社・組織再編	802
事業譲渡／802	
 【年月日索引】.....	806

2020年4月1日に施行される改正民法について、行政書士試験の判例学習の観点から特に重要な改正点をまとめました。



総 則

1 意思能力

(1) 意思無能力者の行為

改正前

意思無能力者がした行為の効果について特に規定はなく、判例は無効としていました(大判明38.5.11)。

改正後

3条の2を新設し、「法律行為の当事者が意思表示をした時に意思能力を有しなかったときは、その法律行為は、無効とする。」と規定しました。従来判例法理を明文化したものです。

2 意思表示

(1) 心裡留保

改正前

表意者が真意でないことを知りながらした意思表示は、原則として有効ですが、相手方が表意者の真意を知り、又は知ることができたときは無効です(旧93条)。なお、明文規定はありませんが、判例は、94条2項を類推適用し、この場合の無効は善意の第三者に対抗できないとしていました(最判昭44.11.14)。

改正後

表意者が真意でないことを知りながらした意思表示は、原則として有効ですが、相手方が表意者の真意でないことを知り、又は知ることができたときは無効です(93条1項)。

そして、93条2項が新設されました。同項は、「前項ただし書の規定による意思表示の無効は、善意の第三者に対抗することができない。」とし、心裡留保の無効は善意の第三者に対抗することができない旨が明文で規定されました。従来判例法理を明文化したものです。

(2) 錯誤

改正前

意思表示は、法律行為の要素に錯誤があったときは、無効とされてきました(旧95条本文)。ただし、表意者に重大な過失があるときは、表意者は自ら無効主張をすることができないとされてきました(旧95条ただし書)。

また、動機の錯誤について、明文規定はありませんでしたが、判例は、動機が相手方に表示されて意思表示の内容となった場合に限り、錯誤無効の主張の対象となっていました(最判昭29.11.26)。

改正後

95条が再構成されました。1項で、従来の「要素の錯誤」という概念を「法律行為の目的および取引上の社会通念に照らして重要なものについての錯誤」と具体化して規定し、錯誤の場合としては「意思表示に対応する意思を欠く錯誤」(1号)と「表意者が法律行為の基礎とした事情についてのその認識が真実に反する錯誤(=動機の錯誤)」(2号)の2つを規定しました。そして、効果を「無効」から「取消し」の対象とする変更がなされました(なお、2号の動機の錯誤による取消しは、その事情が法律行為の基礎とされていることが表示されていたときに限られます(2項))。

表意者に重大な過失がある場合は原則的に取消しができませんが、例外的に、①相手方が表意者に錯誤があることを知り、又は重大な過失によって知らなかったとき、②相手方が表意者と同一の錯誤に陥っていたときは、取消しができるとされました(3項)。

なお、これらの取消しは善意かつ無過失の第三者には対抗すること

ができないものとされました(4項)。

(3) 詐欺

改正前

詐欺による意思表示は取り消すことができます(96条1項)。また、第三者が詐欺を行った場合は、相手方が悪意のときに限り取り消すことができるものとされていました(旧2項)。ただし、これらの取消しは善意の第三者には対抗することができないものとされていました(旧3項)。

改正後

96条2項が見直され、第三者による詐欺の場合は、相手方がその事実を知り、又は知ることができたとき(悪意又は有過失のとき)に限り、取消しができるものとされました。

また、96条3項が見直され、詐欺による意思表示の取消しは、善意でかつ過失がない第三者に対抗することができないものとされました。つまり、第三者は善意であるだけでは保護されず、無過失であることも要求されることとなりました。

3 代理

(1) 代理人の行為能力

改正前

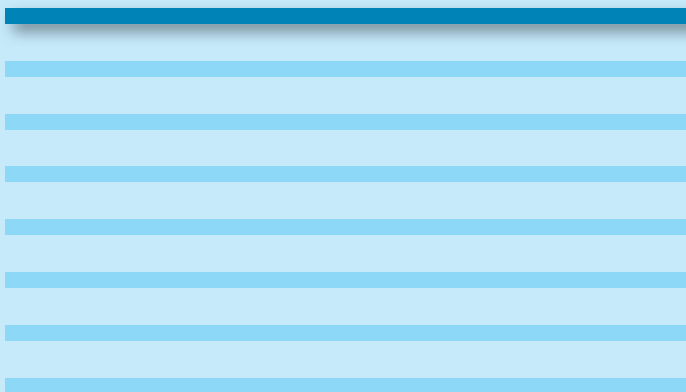
旧102条は、「代理人は、行為能力者であることを要しない。」と規定し、制限行為能力者であっても代理人となることができるとしていました。また、この規定から、制限行為能力者が代理人としてした行為は、行為能力の制限を理由に取り消すことはできないと解されていました。

改正後

102条が見直され、「制限行為能力者が代理人としてした行為は、行為能力の制限によっては取り消すことができない。ただし、制限行為能力者が他の制限行為能力者の法定代理人としてした行為については、この限りでない。」と規定されました。制限行為能力者であっても代理人となることができることを前提とし、行為能力の制限を理由とする取消しの制限を明文化し、例外として、制限行為能力者が他の

第 1 編

憲法



総論（憲法の基本原理－憲法の三大原理）

砂川事件（最大判昭34.12.16）

出題実績 26-41

■ 事案

砂川町にあったアメリカ軍使用の立川飛行場拡張のため測量が開始されたが、その際、基地拡張に反対する集団が境界柵を破壊し、飛行場内に立ち入った。そのため、集団に参加していたYらが、日米安全保障条約に基づく行政協定に伴う刑事特別法違反として起訴された。

■ 争点・結論

	争 点	結 論
1	憲法9条は、自衛権に基づいて他国に日本の安全保障を求めることを禁止しているか。	禁止していない。
	ポイント 憲法9条は自衛権を否定したものではない。したがって、他国に安全保障を求めることも禁止していない。	
2	日本に駐留する外国軍隊は、憲法9条2項で保有が禁じられる「戦力」にあたるか。	あたらない。
	ポイント 憲法9条2項で保有を禁じているのは、わが国自体の戦力であり、外国軍隊はたとえ日本に駐留するとしても9条2項の「戦力」にはあたらない。	

日米安全保障条約は、裁判所による司法審査の対象となるか。

司法審査の対象とならない。

ポイント

- 3 条約も司法審査の対象となり得るが、安保条約のように主権国としてわが国の存立の基礎に重大な関係を持つ高度に政治性を有するものは、一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、司法審査の対象とならない。

判旨

「同条(憲法9条)は、同条にいわゆる戦争を放棄し、いわゆる戦力の保持を禁止しているのであるが、しかしもちろんこれによりわが国が主権国として持つ固有の自衛権は何ら否定されたものではなく、わが憲法の平和主義は決して無防備、無抵抗を定めたものではないのである。…すなわち、われら日本国民は、憲法九条二項により、同条項にいわゆる戦力は保持しないけれども、これによつて生ずるわが国の防衛力の不足は、これを憲法前文にいわゆる平和を愛好する諸国民の公正と信義に信頼することによつて補ない、もつてわれらの安全と生存を保持しようとしたのである。そしてそれは、必ずしも原判決のいうように、国際連合の機関である安全保障理事会等の執る軍事的措置等に限定されたものではなく、わが国の平和と安全を維持するための安全保障であれば、その目的を達するにふさわしい方式又は手段である限り、国際情勢の実情に即応して適当と認められるものを選ぶことができることはもとよりであつて、①憲法九条は、わが国がその平和と安全を維持するために他国に安全保障を求めることを、何ら禁ずるものではないのである。」

「憲法九条の趣旨に即して同条二項の法意を考えてみるに、同条項において戦力の不保持を規定したのは、わが国がいわゆる戦力を保持し、自らその主体となつてこれに指揮権、管理権を行使することにより、同条一項において永久に放棄することを定めたいわゆる侵略戦争を引き起こすがごときことのないようにするためであると解するを相当とする。従つて同条二項がいわゆる自衛のための戦力の保持をも禁じたものであるか否かは別として、②同条項がその保持を禁止した戦力とは、わが国がその主体となつてこれに指揮権、管理権を行使し得る戦力をいうものであり、結局わが国自体の戦力を指し、外国の軍隊は、たとえそれがわが国に駐留するとしても、ここにいう戦力には該当しないと解すべきである。」

「本件安全保障条約は、前述のごとく、主権国としてのわが国の存立の基礎に極めて重大な関係をもつ高度の政治性を有するものというべきであつて、その内容が違憲なりや否やの法的判断は、その条約を締結した内閣およびこれを承認した

国会の高度の政治的ないし自由裁量的判断と表裏をなす点がすくなくない。それ故、③右違憲なりや否やの法的判断は、純司法的機能をその使命とする司法裁判所の審査には、原則としてなじまない性質のものであり、従つて、一見極めて明白に違憲無効であると認められない限りは、裁判所の司法審査権の範囲外のものであつて、それは第一次的には、右条約の締結権を有する内閣およびこれに対して承認権を有する国会の判断に従うべく、終局的には、主権を有する国民の政治的批判に委ねらるべきものであると解するを相当とする。そして、このことは、本件安全保障条約またはこれに基く政府の行為の違憲なりや否やが、本件のように前提問題となつている場合であると否とにかかわらないのである。」

■ 練習問題

<input checked="" type="checkbox"/>	問題	解答
	条約については、司法審査をする余地はない。	×

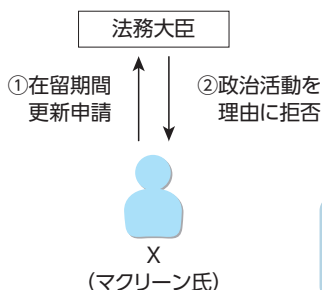
人権（人権享有主体－外国人の人権）

マククリーン事件（最大判昭53.10.4）

出題実績 18-6-1、23-4-3、27-3-3、29-3-1

■ 事案

アメリカ国籍のロナルド・アラン・マククリーン氏(X)は、1年の在留許可を受けて日本に滞在していたが、在留期間中にベトナム戦争反対運動等の政治活動に参加したことを理由として、法務大臣から在留期間の更新を拒否された。そのため、Xが不許可処分の取消しを求めた。



主な争点
外国人に人権は
保障されるか？

■ 争点・結論

	争点	結論
1	外国人に 人権 は保障されるか。	権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、わが国に在留する外国人に対しても等しく 保障される 。
	ポイント 外国人に人権が保障されるかについて、判例は 性質説 を採っている。すなわち、全ての人権が日本国民と同様に保障されるのではなく、保障されるかどうかは 権利の性質 から判断される。	

2	<p>外国人に政治活動の自由は保障されるか。</p> <p>ポイント</p> <p>原則として保障される。しかし、一定の制限はある。</p>	<p>わが国の政治的意思決定又はその実施に影響を及ぼす活動等外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及ぶ。</p>
3	<p>外国人に入国の自由、在留の権利は保障されるか。</p> <p>ポイント</p> <p>国際慣習法上、外国人の入国は受入国が自由に決定できるとされているため、入国の自由は保障されない。引き続き在留する権利に関しても同様。</p>	<p>わが国に在留する外国人は、憲法上わが国に在留する権利ないし引き続き在留することを要求することができる権利を保障されているものではない。</p>

判旨

「①憲法第3章の諸規定による基本的人権の保障は、権利の性質上日本国民のみをその対象としていると解されるものを除き、わが国に在留する外国人に対しても等しく及ぶものと解すべきであり、②政治活動の自由についても、わが国の政治的意思決定又はその実施に影響を及ぼす活動等外国人の地位にかんがみこれを認めることが相当でないと解されるものを除き、その保障が及ぶものと解するのが、相当である。

しかしながら、…③外国人の在留の許否は国の裁量にゆだねられ、わが国に在留する外国人は、憲法上わが国に在留する権利ないし引き続き在留することを要求することができる権利を保障されているものではなく、ただ、出入国管理令上法務大臣がその裁量により更新を適当と認めるに足りる相当の理由があると判断する場合に限り在留期間の更新を受けることができる地位を与えられているにすぎないものであり、したがって、外国人に対する憲法の基本的人権の保障は、右のような外国人在留制度のわく内で与えられているにすぎないものと解するのが相当であって、在留の許否を決する国の裁量を拘束するまでの保障、すなわち、在留期間中の憲法の基本的人権の保障を受ける行為を在留期間の更新の際に消極的な事情としてしんしゃくされないことまでの保障が与えられているものと解す

ることはできない。」

■ 関連判例チェック

<input checked="" type="checkbox"/>	関連判例
	<p>森川キャサリーン事件（外国人の再入国の自由）（最判平4.11.16） 重要度：C</p> <p>→我が国に在留する外国人は、憲法上、外国へ一時旅行する自由を保障されているものでないことは、当裁判所大法廷判決（最高裁昭和二九年（あ）第三五九四号同三二年六月一九日判決・刑集一一卷六号一六六三頁、昭和五〇年（行ツ）第一二〇号同五三年一〇月四日判決・民集三二卷七号一二二三頁）の趣旨に徴して明らかである。</p> <p>〈出題実績〉19-6-5、27-3-2</p>

■ 練習問題

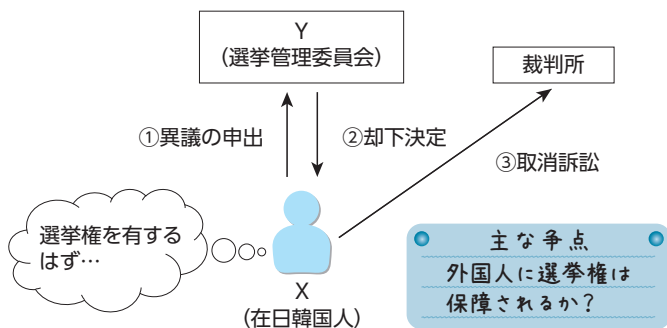
<input checked="" type="checkbox"/>	問題	解答
	外国人に政治活動の自由は一切保障されない。	×

外国人の地方選挙権（最判平7.2.28）

出題実績 18-2-ウ、19-6-2、23-4-4、23-4-5

事案

在日韓国人Xらは、選挙人名簿に登録されていなかったため、そのことを不服とし、選挙管理委員会Yらに異議の申出をしたが、却下の決定を受けた。そこで、Xはこの決定の取消訴訟を提起した。



争点・結論

	争 点	結 論
	外国人に 選挙権 は保障されるか。	保障されない。
1	ポイント 国民主権の原理 から、選挙権は、権利の性質上日本国民にしか認められない。	

2	外国人に 地方選挙権 は保障されるか。	憲法93条2項の「住民」とは地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味する（= 保障されない ）。
<div data-bbox="179 244 269 273">ポイント</div> <div data-bbox="170 288 899 350">地方公共団体はわが国の統治機構の不可欠の要素であることから、憲法上、地方選挙権も日本国民にしか認められない。</div>		
3	定住外国人に 法律をもって地方選挙権を付与すること は許されるか。	我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについては、そのような措置を講ずることも 許される 。
<div data-bbox="179 633 269 662">ポイント</div> <div data-bbox="170 677 903 812">憲法上、地方選挙権は保障されていないが、一定の定住外国人に法律をもって選挙権を付与する措置を講ずることも許される。しかし、許容しているだけであって、必ずそのような措置を講じなければならないということではない。</div>		

■ 判旨

「憲法一五条一項にいう公務員を選定罷免する権利の保障が我が国に在留する外国人に対しても及ぶものと解すべきか否かについて考えると、憲法の右規定は、国民主権の原理に基づき、公務員の終局的任免権が国民に存することを表明したものにほかならないところ、主権が「日本国民」に存するものとする憲法前文及び一条の規定に照らせば、憲法の国民主権の原理における国民とは、日本国民すなわち我が国の国籍を有する者を意味することは明らかである。そうとすれば、①公務員を選定罷免する権利を保障した憲法一五条一項の規定は、権利の性質上日本国民のみをその対象とし、右規定による権利の保障は、我が国に在留する外国人には及ばないものと解するのが相当である。」

「地方自治について定める憲法第八章は、九三条二項において、地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が直接これを選挙するものと規定しているのであるが、前記の国民主権の原理及びこれに基づく憲法一五条一項の規定の趣旨に鑑み、地方公共団体が我が国の統

治機構の不可欠の要素を成すものであることをも併せ考えると、②憲法九三条二項にいう「住民」とは、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民を意味するものと解するのが相当であり、右規定は、我が国に在留する外国人に対して、地方公共団体の長、その議会の議員等の選挙の権利を保障したものということができる。」

「憲法九三条二項は、我が国に在留する外国人に対して地方公共団体における選挙の権利を保障したものとはいえないが、憲法第八章の地方自治に関する規定は、民主主義社会における地方自治の重要性に鑑み、住民の日常生活に密接な関連を有する公共的事務は、その地方の住民の意思に基づきその区域の地方公共団体が処理するという政治形態を憲法上の制度として保障しようとする趣旨に出たものと解されるから、③我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについて、その意思を日常生活に密接な関連を有する地方公共団体の公共的事務の処理に反映させるべく、法律をもって、地方公共団体の長、その議会の議員等に対する選挙権を付与する措置を講ずることは、憲法上禁止されているものではないと解するのが相当である。しかしながら、右のような措置を講ずるか否かは、専ら国の立法政策にかかわる事柄であって、このような措置を講じないからといって違憲の問題を生ずるものではない。」

■ 練習問題

<input checked="" type="checkbox"/>	問題	解答
	我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについては、条例をもって、地方選挙権を付与する措置を講ずることも許される。	×
	我が国に在留する外国人のうちでも永住者等であってその居住する区域の地方公共団体と特段に緊密な関係を持つに至ったと認められるものについては、法律をもって、地方選挙権を付与する措置を講ずるべきであり、そのような措置を講じない場合、違憲の問題が生じる。	×

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ

2020年度版 みんなが欲しかった！行政書士の判例集

発行日 2020年1月20日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2020

管理コード 08474P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。